

令和5年度 三島市議会福祉教育委員会視察報告書

1 視察日程

令和5年7月4日（火）～6日（木）

2 視察先及び調査事項

(1) 大阪府高石市

スマートウェルネスシティの取組について

(2) 愛知県東海市

ひきこもり支援センターの取組について

(3) 愛知県春日井市

登校支援室について

3 視察参加委員

委員長	土屋 利絵
副委員長	岡田 美喜子
委員	鈴木 文子
委員	横山 雅人
委員	服部 正平
委員	高田 康子
委員	弓場 重明

4 報告内容

次のとおり

【視察地ごとの報告】

1 視察先 大阪府高石市

2 調査事項 スマートウェルネスシティの取組について

(1) 概要

自立的に歩くを基本とするスマートウェルネスを市民の方々に浸透させ、無関心層を取り込みながら、市民の方々の行動変容を促し、車から自転車へ、歩きへ、と健康にも環境にもよい社会生活へと変えていこうと、平成23年から「スマートウェルネスシティ総合特区」の指定を受けて取組を開始した。平成29年には産官学連携のため「高石市健康のまちづくり協議会」を設置して様々な事業を実施している。

主な取組として、健幸づくり拠点の整備やウォーキングコースや自転車レーンの整備などのハード整備、筑波大学久野教授の研究室とタイアップした健幸教室、市民ボランティアによる健幸ウォーキングイベント等の開催、無関心層対策としての健幸ポイント事業などがある。

その結果、高石市では、移動手段においても、近隣他市町よりも自転車での移動が圧倒的に多いなどの結果が見られているが、課題としては、まだまだ無関心層への取組



が道半ばだということのほか、ポイント交換をやめてしまった場合の対応、健幸ポイント事業を予算の関係から参加者4000人で頭打ちにしていることなどがあった。

令和6年度には、国からの補助金が終わるということで、なかなか難しい課題に直面している感じを受けたが、三島市とも課題は重なるところも多々あった。

(2) 所感

(土屋委員長) 無関心層の取り込み、ポイントなどのインセンティブをかけ続けなければならない課題など、三島市と同じような課題に直面していることのこと。予算をかけ続けることはできないので再構築していくことのこと。今後を見守りたいです。

(岡田副委員長) 高石市では都市計画道路2車線を1車線にして歩道・自転車道をウォーキングロードに整備している。また、「毎日が元気健康ウォーキング」を週5回5か所で開催するなど市民の自主的な健康づくりを促し、そのための人材をサポートとして育成している。ハード面、ソフト面で整備は三島市においても参考にしたい取組と考える。

(鈴木委員) 日常的移動手段が自転車61%、徒歩12%の状況を踏まえ、歩行者、自転車の専用路、ウォーキングコースの整備や、健康づくりサポーターが週5日5か所で自主ウォーキング開催など、人材育成を図り、ポイントを活用していた。

(横山委員) ポイントがなくても歩いてもらうにはどうすればよいのか？上手く移行できる方法は？

歩きたくなる歩道、走りたくなる自転車道の整備は必要。三島市はKENPOSの利用者を増やして健康の意識を高めること。

(服部委員) 「健康づくり」を地域の活性化に繋げるとした『健幸のまちづくり』というコンセプトには共感を覚えた。市民が自律的に「歩く」生活へと導くための歩道整備事業は三島でも中心部・郊外において実現可能な事業と受けとめた。

(高田委員) 身体一つで取り組めるウォーキングを基本とするスマートウェルネスシティの取り組みは、気軽にできるものの一つとして老若男女問わず有効



な活動だと思えます。

(弓場委員) スマートウェルネス事業を積極的に推進、順調に推移。今後の財政支援(人參等)の方策が懸念事項。三島市と同じ問題を抱える。行政の支援で市民に浸透した事業。将来は、民間の資金と手腕で進めていく事が肝要か。

【視察地ごとの報告】

1 視察先 愛知県東海市

2 調査事項 ひきこもり支援センターの取組について

(1) 概要

平成21年に開所をし、10年以上の支援をしている引きこもり支援センター「ほっとプラザ」は、愛知県東海市、尾張横須賀駅に隣接するビルの2階にあり、当事者や家族に対しての引きこもりの相談や支援を行うほか、居場所の提供をしている。

運営母体としては「社会福祉協議会」「NPO法人」への委託事業とし、正規職員3名、嘱託職員2名で運営し、必要に応じて有償ボランティア数名で当事者の支援にあたっている。



事業費は令和5年度予算として約3,300万円。このうち就労準備支援事業、生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業などで、国の補助金を約1,800万円受けている。

利用者としては10代から30代の年齢層が多く、50代以上は全体の10%未満、概ね90名ほどの登録がある。

支援で大切にしていることは「そのままでもいいよ」と言う、全面受容。色々な経験をしてもらい、世の中に繋がりたいと思ってもらえるような支援をすること。個人にあった、本人の困り感に応じてその人ごとのサポートに、対応することを心がけている。

(2) 所感

(土屋委員長) ひきこもりの課題をすでに10年以上前から、一般財源で取り組み続けてきたという当市の先見性にまずは感服いたしました。想いの強い職員に市長が動かされたとのこと。三島市も取り組んでいきたい課題です。

(岡田副委員長) ひきこもりは相談から適切な支援に繋ぐことが重要である。東海市は常設の相談場所があり、アウトリーチ型の支援体制が確立されている。三島市においても社会福祉協議会等を活用して常設の相談体制ができるのではないかと考える。



(鈴木委員) 平成21年度開設、令和3年度社協と新たにNPO法人オレンジの会に事業委託、民間の力を活用し相談者の各種支援や、世の中に繋がっていきたくてもらえる「きっかけ」にと、内職、ゲーム、学習支援等の支援を実施。

(横山委員) ほっとプラザは「家族以外の大人に頼ることを練習する場所」が印象に残った。期が熟すまで、本人が世の中とつながりたいと思った時を見逃さずに対応することが大切。どのようなことをすると利用者が来てくれるのかが課題。

(服部委員) 「ひきこもり」に至る理由は様々。個々の理由に対応するため市内・

庁外関連部署・施設が重層的につながり体制を整え、支援センターという居場所を軸に必要とされる複数の支援メニューを活かし応えるよう努めていた。

(高田委員) 引きこもり支援センターと内職などのできる場所が近くにあることや、人との繋がりを大切にし、その場所に誘導する一つの理由として「そこにいる職員さんがいるから行きます」という信頼関係が作られる関係作りに好感が持てた。

(弓場委員) 引きこもり支援センターほっとプラザとして開設。社協に委託して相談と居場所事業を積極的に推進。引きこもりの方々が如何にしてセンターを利用して貰うかが鍵であり、娯楽と作業所施設を備えて気長に成長を待つ。

【視察地ごとの報告】

- 1 視察先 愛知県春日井市
- 2 調査事項 登校支援室について

(1) 概要

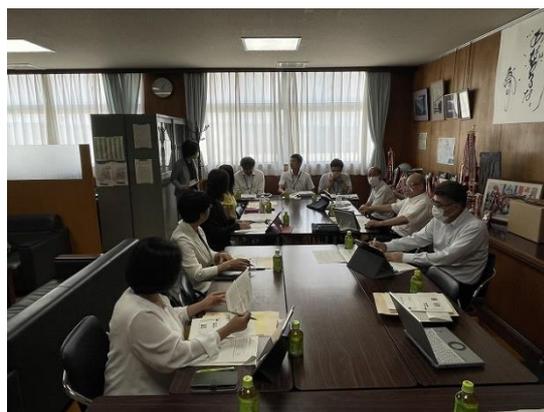
～みんなで育み みんなが輝く～

春日井市では不登校者数が毎年増加する中で、新たな不登校者をつくらない初期対応や学校内での安心できる居場所づくりを重点的なねらいとして、令和2年度に3中学校に登校支援室を設置し、令和4年度には15中学校全てに登校支援室を設置した。

支援に際しては登校という結果のみを目標にするのではなく、生徒が自らの連絡を主体的に捉えて社会的に自立することを目指している。様々な大人が支援に関わり、多角的で重層的な生徒理解から適切な支援につなげるためにPDCAサイクルを生かしたチーム支援を行う。主に支援員（常駐）と支援室担当教

員が連携して寄り添う。

運営については通い方や登校後の過ごし方を自分で決め、学校の中に安心して過ごせる居心地の良い場所を作ることが目的として運営。



学校、支援員の課題を把握し、「慌てず、焦らず、諦めず」に生徒一人ひとりに寄り添っている。

小学校も6校で試験的に支援員を設置した。民間のフリースクールとの連携を行い、オンライン支援も始めた。保護者支援もこれから始める予定。

(2) 所感

(土屋委員長) 場所をつくるのは簡単だけれど、実りあるものにしていくことが難しいという言葉に共感しました。試行錯誤を繰り返し、子どもたちにとって救いの場所にしていく努力が垣間見え、こちらも頑張らないと思いました。

(岡田副委員長) 春日井市は登校支援室に運営の中心となる校務主任を配置し、支援員・教職員・SC・SSW・保護者をつなぐ役割を果たしている。先生方の関わり方や支援室の運営により効果に差があるとのことで、運営の仕組みを参考にしたい。

(鈴木委員) 全15中学校に設置、周囲への波及効果を期待できる力量の有る先生を支援室の担任とし、居心地の良い空間に支援員が常にいて生徒がいつ来ても良い体制を取り、本人の自主性に任せ、新たな不登校を生まない工夫があった。

(横山委員) 「作るのは簡単、運営が大切」という言葉が印象に残った。

先生が活動を理解し、いかにかかわることができるかがポイント。

大人の目で判断せずに、子どもの目線でとにかくやること、前に進むことが大切。

(服部委員)「登校支援教室」は居心地の良い場所へ、学校に行けない理由を紐解くように先ず門をくぐれるように、そして、日々の生活リズムを取り戻しながら本人の自立を促していく。その取り組まれている様子が印象深く残った。

(高田委員)不登校を放置しておく、5080 問題、扶助費の高騰(生活保護費支給)に繋がる、その事を防ぐためにも登校支援室はとても有効というお話に、同じ思いを感じた。

(弓場委員)登校支援室を15の中学校に展開。一般生徒と動線を分け、登校しやすいように工夫。多くの教員が関わると共に、民間人の指導員を積極的に採用し、多彩な授業を繰り広げ、子どもたちを飽きさせない工夫も見て取れる。

